

事務事業名	《H25拡充》社会福祉協議会運営支援事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5002				
	□ 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課	課長名	小林 千江				
			所属担当	地域福祉担当	担当者名	小林 徳男				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 03	項 01	目 01	細目 020	細々目 04
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	27	地域福祉の充実								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			法令根拠	社会福祉法58条 南アルプス市社会福祉協議会補助金交付要綱					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	社会福祉法に基づき、地域福祉の推進を図るため設置された社協職員の人件費(介護保険部門以外)、運営管理費また地域福祉活動推進費(3事業)補助事業。社協の主な事業は①地域福祉・在宅福祉活動推進事業②福祉啓発事業③相談事業④ボランティア活動推進事業⑤共同募金事業⑥生活福祉資金貸付け事業。①運営補助は社協の総務課・地域福祉課人件費と6事業所管理経費②事業補助は、福祉バス運行・福祉運動会・生活福祉資金利子補給の3事業。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				協議会・協会・団体補助金	100,918					
						計	100,918			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績	26年度活動予定
	社協の総務、地域福祉課18名の人件費、6事業所管理費、3事業の補助。	社協の総務、地域福祉課16名の人件費、6事業所管理費、2事業の補助。ふくし相談支援センター事業の委託。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	社会福祉協議会 福祉サービスを受ける人 高齢者、障害者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	社会福祉協議会が健全で安定した運営が出来る 福祉施設が利用しやすくなる。 運動会に参加して親睦を深める	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	社会福祉協議会を中心に福祉活動を充実することにより心の通い合う街づくりが形成される。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 社会福祉協議会の正職員	人
	イ 年間運行回数	回
	ウ 運動会開催	件
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 社協会員世帯数	世帯
	イ	
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 補助金額/収支	%
	イ 利用人数	人
	ウ 事業参加人数	人
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 福祉ボランティアに携わる人の数	人
	イ いきいきふれあいサロン参加者数	人

年		事業費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
トータルコスト		内訳			(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円		96,892	99,243	100,918	108,452	103,007			
		事業費計(A)	千円		96,892	99,243	100,918	108,452	103,007	0	0	
人件費	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2			
		延べ業務時間	時間		20	20	20	20	20			
		人件費計(B)	千円		91	91	91	91	91	0	0	
		(A)+(B)	千円		96,983	99,334	101,009	108,543	103,098	0	0	
活動指標	活動指標	ア	人		42.0							
		イ	回		48.0	48.0	48.0	48.0	48.0			
		ウ	件		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0			
対象指標	対象指標	ア	世帯		25,470.0	17,208.0	25,652.0	25,652.0	25,652.0			
		イ										
		ウ										
成果指標	成果指標	ア	%									
		イ	人		2,550.0	2,800.0	2,550.0	2,550.0				
		ウ	人		2,550.0	2,800.0	2,550.0	2,550.0				
上位成果指標	上位成果指標	ア	人		13,449.0	12,620.0	13,100.0	13,100.0				
		イ	人		14,942.0	12,327.0	14,000.0	14,000.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和26年施行の社会福祉法に基づいて、地域福祉の推進を図るために社会福祉協議会が設置されたことに伴い、補助をすることとなった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	少子高齢化が進み、福祉に対する住民ニーズが多様化している。地域に地域サロン(高齢者・子育ての親たちが集まり話をしたりする)などのニーズが増えている。住民ニーズは増えていく傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市からの補助分は、実績報告書だけではなく実地調査もすべきである。他市の社会福祉協議会と比較することは難しい。老人クラブに係る業務量は社協業務の中で占める割合が多い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	社会福祉協議会補助金等の実績報告書の調査・検査を実施(地域福祉・障害・介護福祉・市民活動センターと合同で行う)実績報告書の調査・検査を今後どのような方法で実施したら良いか方向性を決めるワーキングの立ち上げをおこなった。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	社会福祉協議会補助金、事業について検討会を重ねた。補助金のうちの人件費を事業委託の振り分けた。

事務事業名	《H25拡充》社会福祉協議会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	----------------------	-----	-------	-----	---------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 社協は社会福祉法により地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であるので、補助することにより地域福祉の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 社会福祉法により設置された協議会であり、その協議会に対し市は補助金交付が出来る旨規定されている。原則として自主財源もきわめて少ないことから補助金なしでは運営が成り立たない。②事業支援 バスについては、高齢者等の足の確保や福祉関係者の利用ということで税金を投入するのは妥当。福祉運動会は社会参加のためにも妥当。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 地域福祉の最前線で様々な事業を行っているため、将来にわたり維持継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 地域福祉計画、地域福祉活動計画を策定する中で、今の事業を見直していくことで成果を向上させる余地はある。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 多様なニーズに対応しているため、休止・廃止をすると市民にとって影響が大である。 多様なニーズに対応しているため、休止・廃止することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 地域福祉課等の人件費の割合が多くまた定期昇給分の増加があり削減することは難しい。運営費の補助については、効率的な事業運営を求めている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の職員で事務をしているため、削減できない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 地域福祉は市と社協との連携のもと推進し、すべての市民が対象となるため公平である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	社協に委託事業を行っている関係課と協議を進め、本来の地域福祉を担うべき社協のあり方を社協と検討をおこない、今後の事業運営を双方において確認・共有・実地・評価をしていきたい。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ①現状把握をし分析をおこなう。 ②補助事業等について見直しを行う。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①社協と定期的に業務報告や検討会を持っていく。(関係課も含めて) ②補助事業等について見直しを行う。(2人分の人件費をふくし相談センターとして、目的を明確にした委託事業に移行していく。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑩</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	①	コスト削減優先度評価結果	⑩																	
成果優先度評価結果	①																					
コスト削減優先度評価結果	⑩																					